

特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

2013年度 事業報告

(2013年10月1日—2014年9月30日)

2014年12月18日

はじめに—2013年度の事業を振り返って—

●充実した体制で着実に通常活動を進める

市民社会創造ファンドの設立は2001年4月、法人としての事業開始は同年10月であるから、2012年度（2012年10月～2013年9月）は法人化して12年目にあたる。日本橋堀留町の現在地に引き越してきたのが2012年4月末であったから、現在地で始まる最初の年度でもあった。2012年度からの3人のプログラムオフィサーと2人のアシスタント・プログラムオフィサーによる業務体制が順調に軌道にのってきた年度でもあった。通常の助成プログラムや東日本関連の震災対応プログラムの運営を、着実に進めることもできた。

それとともに、5年、10年を迎えた助成プログラムのまとめの冊子の編集に協力することで、プログラムの振り返りや評価や課題について考えることの重要性を感じた年でもあった。また助成後のフォローや社会的な発信についても、考えさせられた年であった。

●2冊の冊子の編集に協力して

本年度は2つの助成プログラムについて、5年と10年を振り返る冊子の編集に協力した。

2014年2月刊行の『タケダ・ウェルビーイング・プログラム』（A4・28頁）は、武田薬品工業株式会社の寄付によって2009年度から5年にわたって行ってきた「長期療養の子どもたちに“生きる力”を」のテーマとする助成プログラムの総括報告書である。有識者への巻頭インタビューやアドバイザーを務めたお二人を囲む座談会によってこのプログラムの社会的意味が語られ、14全ての助成団体の取り組みが、各団体の生の声を通して紹介される。この分野の、多彩に展開されつつある先駆的活動の事例集としても読みやすい。またこの助成は一般公募ではなく、事務局の呼びかけで団体と対話をしながら助成内容を決めていく計画型のプログラムとしての試みであったから、その意図やプロセスについても丁寧に解説されている。

この10月1日付けの刊行なので形式的には2014年度事業になるが、実質的には2013年度に編集作業が行われたのが、『少しずつ、そして、これからも。10th 中央ろうきん助成プログラム』（A4変形・46頁）である。中央労働金庫が2003年から開始した助成プログラムの10年の実績を取りまとめたものである。この助成プログラムは当ファンドの設立とともに企画開発に取り組んだもので、「個性が輝く”ひと・まち・くらし”づくり」をテーマに関東エリア1都7県を対象に助成している。地域の課題に取り組む団体の立ち上がりを支援するのが特徴で、3年にわたる継続的な助成とその後のステップアップ助成が可能になる。冊子では選考委員長経験者を中心とした座談会でプログラム発展の過程を振り返り、続いてこれまでに助成した8つの団体を各都県から選び出し、助成による団体の成長過程や現在の状況を訪問インタビューによって生き生きと描き出している。地域に根ざした市民活動の成長の事例集としても、興味深く読める。

このような一定期間ごとの記録が多くプログラムで整理公開され、幅広い関係者で情報を共有していけば、その後のさまざまなプログラム開発においても大変役立つことだろう。これからも、このような冊子の作成には積極的に取り組んでいきたい。

●助成活動の社会的な発信をどう行うか

前記は一定のまとまった期間の活動の成果の発信であるが、一般には毎年の助成活動においてもさまざまなフォローや社会的発信が行なわれている。

殆どすべてのプログラムで、助成開始とともに冊子が作成される。応募から選考・助成に至る過程や選考委員長による総評、助成案件ごとの推薦理由などを掲載しており、応募者を含めて広く送付され、贈呈式等でも配布される。贈呈式自体が、助成を受けた人たちの交流の場にもなる。

助成を開始してからは、中間時点で助成対象者が一同に会して活動経過を報告しあい交流をはかることもあるし、事務局スタッフが現地を訪問してインタビューを行うこともある。両方行うにこしたことはないが、助成する側にも助成を受ける側にも負担が大きくなるので、どちらか一つが現実的である。ファイザープログラムでは、これまでは東京に集まって2日間にわたる中間報告と交流の機会をもってきたが、本年度からは現地インタビューに切り替えた。どちらもそれぞれの意味や効果があり、どちらが適切かはそのプログラムの性格によっても決まってくる。

中間報告会の方法もパワーポイントの普及で報告のスキルはかなりアップしてきたが、さらにさまざまな工夫も必要である。中央ろうきん助成プログラムでは、本年度はポスターセッション方式による発表を初めて試みた。時間に制約されることなく参加者が自由に行き来でき、報告と交流を兼ね備えた活気ある場面が出現した。この試みは、住友商事ユースチャレンジ・プログラムにおけるAコースの中間報告でも適用され、よい効果をもたらしたと思っている。

助成が終わった後にはどのようなフォローや社会的な発信が必要か。これについてはファンドとしては十分な経験や蓄積を持っていないが、Panasonic NPO サポートファンドでは、Panasonic社が中心になってセミオープン成果発表会を開催して交流を深め、その様子をホームページで公開するなど熱心に取り組んでいて、ファンドとしても可能な協力をしてきた。各プログラムの特徴や人的・資金的な面での許容範囲を考慮しながら、今後、他のプログラムでもさまざまな試みをしていければと思う。

●常に工夫、そして考えることを

市民活動助成の奥は深い。毎年、毎年、一見同じ過程で同じ業務を坦々とこなしているかに見えるが、ファンドでは常に企業や財団と話し合いをし、協働して工夫を重ねてきた。

2013年度は、特にその点で考えることの多かった年であった。

(運営委員長 山岡義典)

運営に関する事項 (2013年10月1日－2014年9月30日)

1. 総会の開催

○2013年度通常総会

日時： 2013年12月20日

- 議題： ①2012年度事業報告および決算の承認
②2013年度事業計画および予算の承認
③次期役員を選出

2. 運営委員会（理事会）の開催

○第39回運営委員会（総会と合同）

日時： 2013年12月20日

- 議題： ①2012年度事業報告案および決算案の承認
②2013年度事業計画案および予算案の承認
③次期役員候補の選出

○第40回運営委員会（書面による決議）

日時： 2013年12月31日

- 議題： 運営委員長、副運営委員長の選任

○第41回運営委員会

日時： 2014年6月6日

- 議題： ①2013年度事業の経過および上半期決算の報告
②事業および組織運営に関する意見交換

○第42回運営委員会

日時： 2014年9月26日

- 議題： ①2013年度事業経過および決算見込みの報告
②2014年度暫定事業計画および暫定予算の承認

3. 会員および寄附の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、会員の獲得をめざすが、実現していない。
- ・NPO支援組織の基盤強化事業の実施と充実に向け、個人、企業、財団等に呼びかけ、随時寄附や助成を募るが、実現していない。

4. 年次報告書の公開

- ・2012年度事業報告・決算報告を、Webサイトにおいて公開した。

事業に関する事項 (2013年10月1日～2014年9月30日)

(1) 助成事業

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

○ファイザープログラム

(テーマ：心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援)

*このプログラムは、ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

*応募受付時期：6月 *助成期間：1月～12月

1. 2013年新規助成・継続助成のフォロー

本助成対象の16件（新規：8件、継続：8件）については、ファイザー株式会社と連携してプロジェクトのフォローを行い、14年2月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

2. 2014年新規助成・継続助成の実施とフォロー

新規助成は重点課題の一つであった「中堅世代」に的を絞り、テーマを「中堅世代の心とからだのヘルスケア」として公募・選考を実施した。継続助成の公募・選考は前年に準じて実施し、新規助成、継続助成ともに13年12月5日に以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 158件（新規：145件、継続：13件）
- ② 助成件数 : 16件（新規：8件、継続：8件）
- ③ 助成総額 : 3,039万円（新規：1,539万円、継続：1,500万円）
- ④ 助成期間 : 2014年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

<新規助成>

- | | |
|-------|------------------------------|
| ◎武井秀夫 | 千葉大学 名誉教授 |
| 常田秀子 | 和光大学現代人間学部 准教授 |
| 前野一雄 | 国際医療福祉大学 総合教育センター長・医療福祉学部 教授 |
| 松下典子 | 地域福祉サポートちた 前代表理事 |
| 豊沢泰人 | ファイザー株式会社 執行役員 経営政策管理本部長 |

<継続助成>

- | | |
|-------|--------------------------|
| ◎武井秀夫 | 千葉大学 名誉教授 |
| 安藤雄太 | 東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー |
| 常田秀子 | 和光大学現代人間学部 准教授 |
| 松下典子 | 地域福祉サポートちた 前代表理事 |

助成開始後は、ファイザー株式会社と連携し、プロジェクトのフォローを行い、14年7月末日までに中間報告書を受領した。引き続きフォローを継続中。

また、新規助成については、13年助成までは各プロジェクトの進捗状況の確認と団体間の情報交流を目的とした中間報告会を開催していたが、14年助成から7月に中間インタビューを実施し、各プロジェクトの進捗状況について確認した。

3. 2015年新規助成・継続助成の検討と実施

14年助成の実績を踏まえ、ファイザー株式会社と共に、運営方法、選考体制等を検討した。

運営体制については、役割分担を見直し、中間インタビューは市民社会創造ファンドのみで実施し、ファイザー株式会社に報告する形式とした。

選考体制については、新規助成の選考委員について市民社会創造ファンドで委員候補を調査し、ファイザー株式会社に提案した上で、新たに委員を1名選任した。これに伴い1名が退任した。

応募書類については、ファイザー株式会社のコンプライアンス規定に基づき、応募プロジェクトの実施メンバーおよび応募団体の理事・監事に、公務員もしくは医療担当者が含まれているかを確認するため、応募用紙にチェック欄を新たに設けた。

新規助成は14年4月22日に公募を開始し、6月9日～20日に応募受付、7月15日に予備選考委員会、8月7日に本選考委員会を開催し、8～9月に現地ヒアリングを実施した。また、継続助成は5月16日に募集を開始し、7月28日～8月8日に応募受付、9月27日に本選考委員会と応募団体によるプレゼンテーションを実施した。

○中央ろうきん助成プログラム

(テーマ：個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり)

*このプログラムは、中央労働金庫の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

*応募受付時期：1月 *助成期間：6月～翌年5月

1. 2013年助成のフォロー

本助成対象の55件（スタート助成1年目：31件、同2年目：14件、同3年目：5件、ステップアップ助成：5件）については、中央労働金庫と適宜相談しながら、プロジェクトのフォローを行い、13年12月20日までに中間報告書の提出を受けた。

なお、スタート助成1年目の団体については、13年12月18日に中央労働金庫が開催したフォローアップミーティングの企画・実施に協力し、31団体からプロジェクトのポスターセッションによる進捗状況を報告いただくとともに、グループワークを行い今後の活動展開や継続助成について考える機会をもった。

2. 2014年助成の検討と実施

公募・選考は前年に準じて実施し、14年4月21日に、以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 228件 (スタート助成1年目:186件、同2年目:27件、同3年目:11件、ステップアップ助成:4件)
- ② 助成件数 : 57件 (スタート助成1年目:28件、同2年目:20件、同3年目:6件、ステップアップ助成:3件)
- ③ 助成総額 : 1,870万円 (スタート助成1年目:808万円、同2年目:594万円、同3年目:168万円、ステップアップ助成:300万円)
- ④ 助成期間 : 2014年6月1日～2015年5月31日 (1年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

- ◎赤塚光子 全国障害者生活支援協会 会長／元立教大学 教授
- 遠藤幸男 東京労働者福祉協議会 会長
- 徳田太郎 つくば市民大学 (ユニベルシタスつくば) 代表幹事
- 星野智子 環境パートナーシップ会議 副代表理事
- 吉野裕之 ハウジングアンドコミュニティ財団 チーフ・プログラム・オフィサー
- 岩村真奈美 中央労働金庫総合企画部CSR企画 チーフマネージャー

3. 10周年記念冊子の編纂・発行

2003年～2012年の10年間の総括として、中央労働金庫とともに10周年記念冊子の編纂を行った。2014年9月末日に発行予定。

OPanasonic NPOサポート ファンド 子ども分野

(テーマ:客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化)

*このプログラムは、パナソニック株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

*応募受付時期:7月

*助成期間:1月～12月(第2ステージと第4ステージ)

11月～翌年5月と7月～翌年6月(第3ステージ)

第2ステージ

1. 2013年継続助成のフォロー

本助成対象の3件(助成3年目)について、パナソニック株式会社と適宜相談しながら、プロジェクトのフォローを行い、14年1月末日までに完了報告書を受領した。また、14年3月4日に開催した成果報告会の企画・実施に協力した。

なお、本助成対象の1件については、プロジェクトが半年間休止したため、助成内容の見直しと半年間の期間延長の対応を行い、6月末までに助成事業が完了し、7月末までに完了報告書を受領した。

第3ステージ

2. 2013年継続助成のフォロー

本助成対象の6件（助成2年目：3件、助成3年目：3件）について、パナソニック株式会社と適宜相談しながら、プロジェクトのフォローを行い、14年1月末日までに中間報告書、7月末日までに完了報告書をそれぞれ受領した。また、14年2月に中間インタビュー、7月に成果報告会を実施し、各プロジェクトの進捗状況と成果の確認を行った。

3. 2014年継続助成の検討と実施

13年助成の実績を踏まえ、パナソニック株式会社と共に、運営方法、選考体制等を検討した。14年5月に募集・応募受付、6月16日に選考委員会を開催し、6月末日に、以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 3件
- ② 助成件数 : 2件
- ③ 助成総額 : 300万円
- ④ 助成期間 : 2014年7月1日～2015年6月30日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎森本真也子 子ども劇場東京都協議会 常任理事
- 片山信彦 ワールド・ビジョン・ジャパン 常務理事・事務局長
- 山口大輔 パナソニック株式会社ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化グループ 事業推進室 室長

第4ステージ

4. 2014年新規助成のフォロー

13年4月から11月に公募・選考を行い、12月13日に以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 54件
- ② 助成件数 : 5件
- ③ 助成総額 : 750万円
- ④ 助成期間 : 2014年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎坪井節子 カリヨン子どもセンター 理事長
- 森本真也子 子ども劇場東京都協議会 常任理事
- 片山信彦 ワールド・ビジョン・ジャパン 常務理事・事務局長
- 小川理子 パナソニック株式会社ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化グループ グループマネージャー

助成開始後は、パナソニック株式会社と適宜相談しながら、14年7月に中間インタ

ビューを実施し、組織基盤強化の進捗状況の確認とフォローを行い、14年7月末日までに中間報告書を受領した。また、各団体の進捗状況についてパナソニック株式会社に報告した。

5. 2015年新規助成・継続助成の検討と実施

14年助成の実績を踏まえ、パナソニック株式会社と共に、運営方法、選考体制等を検討した。

選考体制については、新規助成の選考委員候補を市民社会創造ファンドで調査し、パナソニック株式会社に提案した上で、新たに選考委員1名を選任した。

新規助成は14年3月24日に公募開始、7月16日～31日に応募受付、8月21日に予備選考委員会を開催、9月30日に本選考委員会を開催した。

継続助成は14年7月4日に募集開始、8月18日～25日に応募受付、9月30日に本選考委員会を開催した。

○花王・コミュニティミュージアム・プログラム

(テーマ：博物館・美術館等を拠点とした市民活動の応援)

*このプログラムは、花王株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うものであるが、2013年12月末ですべての助成業務を終了した。

1. 2012年助成のフォロー

12年助成(第6回)の助成対象6件(継続3年目助成のみ)を対象にフォローを適宜行った。13年9月に助成期間を終了し、完了報告書のとりまとめの後、13年12月に本プログラムを終了した。

○ハマダ基金プログラム

(テーマ：生活上の困難をもつ人々の救援)

*このプログラムは、個人の一括した寄附(通称ハマダ基金)にもとづいて当ファンドが自主的に行うものである。

*計画型 *助成期間：プロジェクトごとに設定

1. 2012年助成のフォロー

12年助成について、ホームレス支援全国ネットワークに対して、適宜必要なフォローを行った。助成期間を半年間延長し、14年4月末日までに完了報告書の提出を受けた。

2. 2014年助成の検討と実施

これまで3ヶ年の実施を踏まえ、ホームレス支援全国ネットワークと対話を行いながら、成果を社会に広く公表し、幅広い議論を行う方策について検討した。

○タケダ・ウェルビーイング・プログラム

(テーマ：長期療養の子どもたちに“生きる力”を)

*このプログラムは、武田薬品工業株式会社の年度毎の寄附により当ファンドが自主的に行うものである。

*計画型 *助成期間：プロジェクトごとに設定

1. 2012年助成のフォロー

12年助成（第4回）の助成対象プロジェクト5件（継続3年目：1件、新規4件）は助成を終了した。この間、各プロジェクトの展開に合わせて適宜相談対応を行い、中間インタビューの実施、中間報告書や完了報告書のとりまとめなどを行った。

2. 2013年助成の実施とフォロー

13年助成（第5回）は、13年4月より通年で調査・候補団体インタビューを進め、応募状況に応じて3回の審査会（①6月13日、②10月24日、③12月17日）を行い、計8件、11,305,540円の助成を決定した。（継続3年目：1件、継続2年目：5件、新規：2件）。特に継続2年目助成のうち1件に対しては、計画型助成の仕組みを活かした追加助成を行い、プロジェクトの充実を支援した。

それぞれの助成開始後は、中間報告書・中間インタビューや相談対応など適宜フォローを行い、終了した。

また14年3月には、武田薬品工業株式会社に対して2013年事業の実施報告を行った。

3. プログラム5年総括

本プログラムは5年間を実施期間として開始しており、13年は最終予定年度にあたる。これにより武田薬品工業株式会社と5年間の総括について相談をしながら実施した。

① 「冊子 タケダ・ウェルビーイング・プログラム」作成

この間のプログラムの歩みをまとめた「冊子」（武田薬品工業株式会社作成）への編集協力を行い、14年2月末より配布を開始した。また、本冊子は武田薬品工業株式会社と市民社会創造ファンドの双方のHPにも掲載した。

② 「拡大ステークホルダー・ダイアログ」の実施

14年2月24日には、これまで毎年実施してきたステークホルダー・ダイアログについて、過去の全助成対象団体の関係者が集まる拡大版として実施し、この間の成果共有と今後の支援力向上のための意見交換を行った。

③ 「総括レポート」作成

市民社会創造ファンドにおいて第1期の総括としてプログラムの自己評価を行い、レポートを作成し、14年6月に武田薬品工業株式会社に提出、報告を行った。

4. プログラム第2期展開の検討

13年9月より武田薬品工業株式会社と相談しながら、本プログラムの展開可能性について検討し、協議を進めている。

○スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

(テーマ：コミュニティスポーツによる健やかなひと・社会づくりに向けた調査・研究助成および実践助成)

*このプログラムは、公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うものである。

*応募受付時期：5月 *助成期間：10月～翌年9月

1. 2012年助成のフォロー

12年助成（調査・研究助成1年目：7件、調査・研究助成2年目：4件、実践助成1年目：10件、実践助成2年目：5件、特別助成：3件の計29件）について、13年9月末で助成期間が終了し、13年10月末日までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果を確認した。

2. 2013年助成のフォロー

13年助成（調査・研究助成1年目：6件、調査・研究助成2年目：3件、実践助成1年目：11件、実践助成2年目：5件、実践助成3年目：5件、特別助成：4件の計34件）について、住友生命健康財団と連携して、プロジェクトのフォローを行い、14年5月1日までに中間報告書を受領し、プロジェクトの進捗状況を確認した。

3. 2014年助成の検討と実施

13年助成の実績を踏まえ、14年助成の運営方法等について検討した。

4月1日に公募を開始し、6月13日に予備選考委員会、7月4日に本選考委員会を開催した。調査・研究助成の新規については、8月に選考ヒアリングを実施し、9月4日に委員長決裁会合を開催し、調査・研究助成の継続、実践助成の新規・継続と共に、以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 173件
 調査・研究助成 新規：61件、継続2年目：5件
 実践助成 新規：95件、継続2年目：8件、継続3年目：4件
- ② 助成件数 : 35件
 調査・研究助成 新規：7件、継続2年目：3件
 実践助成 新規：11件、継続2年目：8件、継続3年目：3件
 東日本大震災復興支援特別助成：3件
- ③ 助成総額 : 2,550万円
 調査・研究助成 新規：800万円、継続2年目：462万円
 実践助成 新規：520万円、継続2年目：382万円、継続3年目：
 136万円
 東日本大震災復興支援特別助成：250万円
- ④ 助成期間 : 2014年10月1日～2015年9月30日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

◎小野 喬	日本スポーツクラブ協会 相談役、住友生命健康財団 評議員
稲山貴代	首都大学東京 大学院 人間健康科学研究科 准教授
中村好男	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
福岡孝純	日本女子体育大学 招聘教授
水谷 綾	大阪ボランティア協会 事務局長
佐藤昭雄	住友生命健康財団 常務理事

○住友商事 東日本再生ユースチャレンジ・プログラム

(テーマ：東日本の再生過程に若者の参加を)

*このプログラムは、住友商事株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うものである。「活動・研究助成」と「インターンシップ奨励プログラム」の2つから成り立っている。

活動・研究助成 *応募受付時期：11月 *助成期間：4月～翌年3月

インターンシップ奨励プログラム *応募受付時期：4月～5月 *活動期間：7月～翌年3月

活動・研究助成

1. 2013年助成の実施とフォロー

本助成対象の48件（Aコース：23件、Bコース新規：16件、Bコース継続：9件）については、14年3月31日に助成期間が終了し、14年4月末日までに完了報告書の提出を受けるなど、住友商事株式会社と適宜相談しながら、プロジェクトのフォローを行った。

また、Bコース継続を対象に、13年11月～12月に中間インタビューを実施し、各プロジェクトの進捗状況を確認し理解を深めた。

2. 2014年助成の検討と実施

14年助成については、13年助成の実施状況を踏まえ、助成内容、運営方法、選考体制等について住友商事株式会社と共に見直し・検討を行い、Aコース・Bコース新規は13年10月7日に公募開始、Bコース継続は13年11月18日に募集を行った。

Aコース・Bコース新規は、13年12月12日に予備審査会、14年1月20日に第1回選考委員会を開催し、その後事務局において電話および現地ヒアリングを実施した。Bコース継続も含め、各コースともに14年2月14日に開催した第2回選考委員会で以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募件数 : 116件 (Aコース: 48件、Bコース新規: 53件、Bコース継続: 15件)
- ② 助成件数 : 49件 (Aコース: 25件、Bコース新規: 15件、Bコース継続: 9件)
- ③ 助成総額 : 7,800万円 (Aコース: 1,148万円 (1件あたりの助成額10万円以上50万円まで)、Bコース新規: 4,342万円、Bコース継続: 2,310万円 (Bコースは新規・継続とも1件あたりの助成額50万円以上300万円まで))
- ④ 助成期間 : 2014年4月1日～2015年3月31日 (1年間)

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）

◎実吉 威 市民活動センター神戸 理事・事務局長
赤澤清孝 ユースビジョン 代表
岩附由香 ACE 代表
鹿住貴之 JUON（樹恩）NETWORK 理事・事務局長
仁平典宏 法政大学社会学部 准教授
奥谷直也 住友商事株式会社 環境・CSR部 部長

助成開始後は、住友商事株式会社と適宜相談しながらプロジェクトのフォローを行ったが、14年助成よりプログラム運営については業務分担の見直しを行い、助成対象団体のフォローは市民社会創造ファンドにて実施した。

また、14年9月20日・21日に仙台市で開催したAコース、Bコース新規対象団体の中間報告会と公開シンポジウムからなる「住友商事ユースチャレンジ・フォーラム2014」に協力して実施した。

3. 2015年助成の検討と実施

15年助成については、14年助成の実施状況を踏まえ、住友商事株式会社と共にプログラムの見直し・検討を行った。Aコース・Bコース新規については、応募要項に大学（院）等の単位認定となる活動および助成金の使途において大学の委任経理に関する費用（オーバーヘッド）は対象外とすることを明記した。また、これまで「研究」への応募に限定していた人間を対象とした調査・研究に関する倫理規定を、「活動」「研究」いずれへの応募にも適用することとした。Bコース継続については、Aコース・Bコース新規の応募要項の改訂を踏まえ、応募要項等の改訂を行った。

Aコース・Bコース新規は7月15日に公募開始、Bコース継続は9月に募集開始した。

インターンシップ奨励プログラム

1. 2013年インターンのフォロー

13年インターン（宮城13名、福島6名）については、現地協力団体とともに適宜相談を受けながらフォローを行い、宮城県は13年11月24日に中間報告会、14年3月8日に修了報告会を開催、福島県は13年12月8日に中間報告会、14年3月9日に修了報告会をそれぞれ開催した。13年インターンは2014年3月末日で9ヶ月間の活動を修了した。

両県の現地協力団体で活動する各2名のインターンについては、引き続き6月末までフォローアップインターンとして修了報告書の編集・発行および入校式の企画・運営を行った。6月末に修了報告書を各県ごとに発行した。

2. 2014年プログラムの検討と実施

2013年の実施結果を踏まえ、宮城県及び福島県については、実施内容、運営方法、新規受入れ団体候補等について住友商事株式会社及び各県の現地協力団体と共に見直し・検討を行い、2014年3月26日より公募を開始した。岩手県では現地協力団体を特定非営利活

動法人未来図書館に依頼し、宮城、福島両県とともに公募を開始した。

3県とも5月下旬～6月上旬の面接選考を経て、6月中旬にインターンを決定した。また事前研修及び入校式を6月29日に仙台にて3県合同で開催した。各県の受入れ団体とインターン人数は以下のとおり。

*印は、現地協力団体を示す。

<宮城県>

- ① 応募人数 : 9名
- ② 決定人数 : 6名
- ③ 受入れ団体 及びインターン数
 - 特定非営利活動法人アスイク (仙台市) 2名
 - 特定非営利活動法人石巻スポーツ振興サポートセンター (石巻市) 0名
 - 特定非営利活動法人 Switch (仙台市もしくは石巻市) 1名
 - 一般社団法人ぶれいん・ゆに〜くす (仙台市) 0名
 - 特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク (仙台市) 1名
 - 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる (仙台市) 1名
 - * 特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター (仙台市) 1名

<福島県>

- ① 応募人数 : 7名
- ② 決定人数 : 7名
- ③ 受入れ団体 及びインターン数
 - 特定非営利活動法人いいざかサポーターズクラブ (福島市) 1名
 - 特定非営利活動法人コーヒータム (二本松市) 1名
 - 特定非営利活動法人市民メディア・イコール (郡山市) 0名
 - 特定非営利活動法人シャローム (福島市) 1名
 - 特定非営利活動法人ザ・ピープル (いわき市) 0名
 - 特定非営利活動法人ビーンズふくしま (福島市) 2名
 - * 認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター (福島市) 2名

<岩手県>

- ① 応募人数 : 5名
- ② 決定人数 : 5名
- ③ 受入れ団体 及びインターン数
 - 特定非営利活動法人いわて連携復興センター (北上市) 1名
 - 特定非営利活動法人盛岡 YMCA (盛岡市) 2名
 - * 特定非営利活動法人未来図書館 (盛岡市) 2名

○東日本大震災現地 NPO 応援基金 [一般助成]

(テーマ：被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化)

*このプログラムは認定特定非営利活動法人日本NPOセンターの実施する助成事業に当ファンドが協力して行うものである。2011年10月までを第1期とし計画型で実施。11月以降は第2期とし公募型で実施。なお、2012年10月から特定助成が開始されたため、従来の助成を一般助成と呼ぶことにする。

*応募受付時期：第2期第1回～第4回は年4回公募。第5回以降は年2回公募。

*助成期間：1年間以内

1. 第2期第4回～第6回助成のフォロー

第4回助成（12年10月開始）は、助成対象5件について、日本NPOセンターと適宜相談しながら、プロジェクトのフォローを行い、13年10月末までに完了報告書の受領、11月に活動報告会の開催にそれぞれ協力した。

第5回助成（13年4月開始）は、助成対象7件（新規：4件、継続：3件）について、日本NPOセンターと適宜相談しながら、プロジェクトのフォローを行い、13年10月末までに中間報告書の受領、10月に中間情報交換会の開催、14年1月に助成開始9ヶ月目のフォローアップインタビューの実施、4月末までに完了報告書の受領、5月に活動報告会の開催にそれぞれ協力した。

第6回助成（13年10月開始）は、助成対象5件（新規：3件、継続：2件）について、日本NPOセンターと適宜相談しながら、14年1月に助成開始3ヶ月目のフォローアップインタビューの実施、14年4月末までに中間報告書の受領、4月に中間情報交換会の開催、6月に9ヶ月目のフォローアップインタビューの実施にそれぞれ協力した。

2. 第2期第7回助成の実施

公募・選考を行い、14年3月28日に、以下のとおり助成を決定した。14年6月に助成開始3ヶ月目のフォローアップインタビューの実施に協力した。

- ① 応募件数 : 64件（新規：57件、継続：7件）
- ② 助成件数 : 7件（新規：4件、継続：3件）
- ③ 助成総額 : 1,288万円（新規：878万円、継続：410万円）
- ④ 助成期間 : 2014年4月1日～2015年3月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- | | |
|-------|---------------------|
| ◎島田 茂 | 日本YMCA同盟 総主事 |
| 栗田暢之 | レスキューストックヤード 代表理事 |
| 磯辺康子 | 神戸新聞社編集局社会部デスク 編集委員 |
| 黒田かをり | CSOネットワーク 理事・事務局長 |
| 田尻佳史 | 日本NPOセンター 常務理事・事務局長 |
| 堀江良彰 | 難民を助ける会 常任理事・事務局長 |

3. 第2期第8回助成の検討と実施

第8回助成については、日本NPOセンターと協議を行い、14年5月23日に公募開始、6月23日～7月7日に応募受付、7月29日に選考委員会の開催、8月に選考ヒアリングの実施、9月9日に委員長決裁会合の開催にそれぞれ協力し、以下のとおり助成対象を決定した。

- ① 応募件数 : 24件 (新規: 19件、継続: 5件)
- ② 助成件数 : 4件 (新規: 2件、継続: 2件)
- ③ 助成総額 : 900万円 (新規: 500万円、継続: 400万円)
- ④ 助成期間 : 2014年10月1日～2015年9月30日 (1年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

- ◎島田 茂 日本YMCA同盟 総主事
- 栗田暢之 レスキューストックヤード 代表理事
- 磯辺康子 神戸新聞社編集局社会部デスク 編集委員
- 黒田かをり CSOネットワーク 理事・事務局長
- 田尻佳史 日本NPOセンター 常務理事
- 谷本有美子 神奈川県地方自治研究センター 研究員
- 堀江良彰 難民を助ける会 常任理事・事務局長

○東日本大震災現地 NPO 応援基金 [特定助成：大和証券フェニックスジャパン・プログラム]

(テーマ：被災者の生活再建に取り組むNPOの人材育成)

*日本NPOセンターが12年10月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄附による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するものである。

*応募受付時期：4～5月 *助成期間：10月～翌年9月

1. 2012年助成のフォロー

助成対象7件(新規助成)は13年9月に助成を終了し、その後完了報告書のとりまとめを行い終了した。

2. 2013年助成のフォロー

助成対象8件(新規助成: 4件、継続助成: 4件)について、育成対象スタッフの取り組み状況を把握するため3ヵ月毎に育成レポートの提出を受けることとしており、これまでに3回の提出を受けた(第1回: 13年10月～12月実施分、第2回: 14年1月～3月実施分、第3回: 14年4月～6月実施分)。

また、助成対象団体に本助成プログラムの趣旨である“人材育成による組織基盤強化”に対する理解を深めてもらうことを目的に、新規助成対象を中心とした合同研修会を、第1回は13年11月27日に、第2回は14年5月12日に仙台市において実施した。

継続助成対象については日本NPOセンターとともに中間インタビューを実施し、各団体

の進捗状況について現地で確認し、理解を深めた。また、日本 NPO センターと連携しフォローを行った。

3. 2014 年助成の検討と実施

新規助成は、14 年 4 月 14 日に公募を開始、継続助成は 14 年 5 月 12 日に募集を開始した。7 月 23 日に第 1 回選考委員会を開催し、9 月 3 日の第 2 回選考委員会を経て次のとおり助成を決定した。

- ① 応募総数 : 24 件 (新規: 22 件、継続: 2 件)
- ② 助成件数 : 新規: 7 件 / 継続: 2 件
- ③ 助成総額 : 3,210 万円 (合同研修助成金 200 万円を含む)
新規: 2,325 万円 / 継続: 685 万円
- ④ 助成期間 : 2013 年 10 月 1 日 ~ 2014 年 9 月 30 日 (1 年間)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

佐久間裕章 自立支援センターふるさとの会 代表理事

須田木綿子 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授

◎谷山博史 日本国際ボランティアセンター 代表理事

手塚明美 藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長

横山正浩 大和証券株式会社 広報部 CSR 課 担当部長 (CSR 課長)

田尻佳史 日本 NPO センター 常務理事

○新規の助成プログラムの企画開発

公益財団法人 H 財団から要請を受け、新たな助成プログラムの企画開発のための調査に取り組んだ。検討会議とワーキンググループを立ち上げ、H 財団と市民社会創造ファンドが参加し、「こども」「ことば」「こころ」をテーマに議論し、NPO の社会的意義や NPO を助成することの意味、助成の仕組みを学習し、既存の助成プログラムの概況や NPO の実践事例を調査した。これらの結果を踏まえ、助成プログラムの基本的な骨子を提案した。本事業は 13 年 12 月 ~ 14 年 3 月末に実施した。

(2) 自主プログラム

ONPO支援組織スタッフ強化助成

2013年度については、以下のとおり講師招聘助成、参加者を対象とした遠距離交通費の助成および講師等への謝金・旅費交通費の共催分担金を支払った。

No	開催日	研修名	主催者名	共催分担金		主催者助成金	参加者交通費助成金		計(円)
				謝金(円)	旅費(円)	謝金・旅費(円)	件数	交通費(円)	
1	11/20	第4回東アジア市民社会フォーラム	ボランティア活動国際研究会(JIVRI)ほか	100,000	37,240	0	0	0	137,240
2	2/20	地域円卓会議フォーラム2014	社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク	0	0	100,000	20	559,620	659,620
3	3/8	第1回市民ファンド研究会	市民ファンド推進連絡会	0	0	0	4	117,480	117,480
4	6/19	第2回市民ファンド研究会	市民ファンド推進連絡会	40,000	89,730		3	48,400	178,130
5	7/16-17	NPO支援センター初任者研修会2014	日本NPOセンター			62,136	21	417,610	479,746
6	9/11	第3回市民ファンド研究会	市民ファンド推進連絡会	20,000	56,560		1	16,480	93,040
合計				160,000	183,530	162,136	49	1,159,590	1,665,256

○「市民ファンド推進連絡会」の運営への協力

連絡会の事務局として、以下のとおり、第1回から第3回までの市民ファンド研究会と総会の開催に協力した。

	開催日・場所	研究会テーマ	登壇者
第1回研究会	14年3月8日 日本NPOセンター	生活協同組合が設立・支援に取り組んだ市民ファンド －3つの事例による検証－	草の根市民基金・ぐらん ソーシャル・ジャスティス基金 かながわ生き生き市民基金
第2回研究会	14年6月19日 スペース・オルタ	人も地域も育む市民ファンドとは？	京都地域創造基金 あいちコミュニティ財団 にいがたNPO基金
第3回研究会	14年9月11日 日本NPOセンター	広域を対象とする基金の活動から市民ファンドの継続性・発展性を考える	被災地障害者支援 ゆめ風基金 ビッグイシュー基金

(3) その他

・日本NPOセンターが実施する東日本大震災現地NPO応援基金（特定助成）「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」の企画・選考・助成実施に伴う全般的な業務へのアドバイスと協力をプログラムオフィサーが行った。

・Web サイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行った。

・2013 年度のスタッフ体制（2014 年 9 月末日現在）

参与	稲垣 正久
プログラムオフィサー	坂本 憲治
同	神山 邦子
同	霜田 美奈
アシスタント・プログラムオフィサー	武藤 良太
同	山田 絵美

以上